
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1281 号 平成 28 年 3 月 28 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「地方における規制改革に関する『国としての対応の考え方（案）』に対する地方六団体としての意見」を提出	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	2
◆ 市長の退任	2
◆ 全国市長会 行事予定	2
◆ 全国都市数	3
◆ ご案内	3
◆ 都市施策検索システム登録件数	4

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「地方における規制改革に関する『国としての対応の考え方（案）』に対する地方六団体としての意見」を提出

3月9日、規制改革会議において、地方における規制改革に関する「国としての対応の考え方（案）」が示された。

これを受けて、3月24日、地方六団体では意見書を提出した。

意見書では、国の強力な監督や規制を前提とした考え方が根底にあるものであり、憲法第94条（条例制定権）の趣旨及び地方自治の本旨に反する提案であると危惧されることから、①地方分権改革と規制改革との両立について規制改革会議において十分な議論を行うこと、②地方公共団体が地域の実情に応じて条例等で定めている規制の検証に当たっては地方の意見を尊重すること等を求めている。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2016/03/280324kkaikaku-6dantaiiken.php

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 3月24日（木） ≫

「第94回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、国保改革の施行に向けた検討状況、医療費適正化基本方針の見直し、短時間労働者の適用拡大（公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案の報告）、「療養病床の在り方等に関する検討会」の報告等について審議。本会から横尾・多久市長が出席し、①都道府県が保健所行政を担っていることを勘案し、特に生活習慣病に伴う疾患は予防が極めて重要であるため、都道府県において健康づくりをリードされたいこと、②厚生労働省において、将来に向け、医療保険制度や介護保険制度のあるべき姿について、積極的に検討する必要があること等の発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
3月27日	愛知県大府市	岡村秀人	おかむらひでと	1期(新任4月13日)
3月27日	徳島県徳島市	遠藤彰良	えんどうあきよし	1期(新任4月18日)
4月3日	岐阜県郡上市	日置敏明		3期(3月27日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
3月27日	長崎県対馬市	財部能成

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 3月28日～4月22日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
4月13日	12:00	政策推進委員会	全国都市会館(第3・4会議室)	企画調整室

4月13日	13:10	正副会長会議	全国都市会館（正副会長室）	企画調整室
4月13日	13:30	理事會	全国都市会館（大ホール）	企画調整室
4月13日	17:00	支部・都道府県市長会事務局長等意見交換会	全国都市会館（第1会議室）	企画調整室
4月14日	10:00	支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議	全国都市会館（大ホール）	企画調整室
4月14日	10:00	人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会	全国都市会館（第1会議室）	企画調整室

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成28年3月28日現在 ◆◆◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	45
施行時特例市	39
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

◆◆◆ ご案内 ◆◆◆

◇ 平成28年度全国都市税財政主管者研修会の開催

全国市長会では、財政・税務の主管部課長等を対象に、下記のとおり、平成28年度全国都市税財政主管者研修会を開催いたします。

記

1. 日時 平成28年5月13日（金）13時00分～16時20分
2. 会場 全国都市会館（2階）「大ホール」
3. 講演

地方財政の現状と課題（仮題） 総務省大臣官房審議官（財政制度・財務担当）
【調整中】

地方税制の現状と課題（仮題） 総務省大臣官房審議官（税務担当）
【調整中】

基礎的自治体の租税体系と今後の展望

立教大学経済学部教授 関口 智 氏

4. 参加費 無料

5. 申込み

本会ホームページ（メンバーズページ）より参加申込用紙をダウンロードし、必要事項を記入の上、電子メールに添付してお申し込みください。

※ **平成28年4月1日（金）申込開始**、4月15日（金）申込締切

※ 上記締切日以前に、定員【280名】に達した場合も、申込みを締め切らせていただきます。

※ 詳しくは、各市区へ送付している開催案内（平成28年3月25日付）の同封資料をご覧ください。

6. 問合せ先

全国市長会 財政部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

電話：03-3262-2319（直通） FAX：03-3263-5483

※ 参加対象者は市・特別区職員に限ります。

◆◇◆ **都市施策検索システム登録件数** 平成28年3月28日現在 ◆◇◆

■登録件数 1024件 うち公開件数 882件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1002件 ○ 防災対策 14件 ○ 特色ある独自の教育施策 12件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 228件

○ 5万人以上10万人未満 227件

- 10 万人以上 20 万人未満 214 件 ○ 20 万人以上 30 万人未満 71 件
○ 30 万人以上 50 万人未満 239 件 ○ 50 万人以上 45 件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システム WEB サイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
